

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 28 日現在

機関番号：37407

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2011

課題番号：22659437

研究課題名（和文）介護老人保健施設における職種間協働強化による転倒予防の試み

研究課題名（英文）Trial of the fall prevention by the collaboration reinforcement between the types of job in the care health center for the elderly

研究代表者

山本 恵子（YAMAMOTO KEIKO）

九州看護福祉大学・看護福祉学部看護学科・教授

研究者番号：60274982

研究成果の概要（和文）：介護老人保健施設（以下、老健）では危険予測が困難な認知症高齢者の割合が増加している。そのため転倒予防は職種を超えた職員の協働が重要である。そこで九州・沖縄の老健 530 施設に質問紙調査とインタビューを実施した。その結果、転倒件数が減少している施設ほど職種間協働がとれていた。また協働に向けた職員教育が充実し転倒予防策も多職種で計画・実施されていた。

研究成果の概要（英文）：The ratios of dementia elderly person having difficulty in dangerous prediction increase in the care health center for the elderly. Therefore the collaboration of the staff beyond the type of job is important to the fall prevention. Therefore I carried out inventory survey and an interview in 530 hale and hearty facilities of Kyushu, Okinawa. As a result, I got the collaboration between the types of job as the facilities which the number of falls decreased. In addition, the fall precaution planned to be enriched by the many types of job, and staff education for the collaboration was carried out.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,100,000	0	1,100,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	210,000	2,010,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：看護学、転倒予防、協働、認知症

1. 研究開始当初の背景

高齢者施設での転倒原因は、利用者個人と施設にある場合の2つがある。個人に対しては原因別に研究がなされている。しかし、現在、老健の利用者の半数以上が中等度以上の認知症であり、自身での危険回避は困難である。そのため職員の協働が必要不可欠である。

しかし、職員の協働実態を具体的に示した研究は、国内外でも殆どない。こうした人的環境に帰院する転倒の根本原因を提言したのが JCAHO（医療施設評価合同委員会）であり、職員の不十分なコミュニケーション・アセスメント・ケア計画・管理・ケア環境の5つを提言した。それでも事故件数が減らない

のは、利用者への介入の限界と、JCAHO の 5 項目遂行状況に原因があると考えた。そこで、転倒原因の「施設」に注目し、どの施設でも実施している職種間協働に焦点をあてた。注意が不十分な人にそれを強要するのではなく、注意ができる職員が、転倒原因の 5 項目について協働して注意すれば転倒予防につながると考え、調査を実施した。

2. 研究の目的

転倒予防策の対象を利用者から職員へと着眼点を転換し、自身での危険回避が困難な認知症高齢者を救う新たな方法として、転倒原因の前述した 5 項目の現状を実態調査し、転倒事故件数との関連から職種間協働強化による転倒予防の可能性を検討することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 第一段階

①高齢者施設における転倒予防策の変遷と協働による転倒予防の可能性を検討した。

②医学中央雑誌では「高齢者」「転倒」「予防」「施設」および MEDLINE では「collaboration」「fall」「intervention」のキーワードを用い検索した。検索期間はいずれも 1983 年～2010 年 5 月である。

(2) 第一段階

①社団法人全国老人保健施設協会の会員で住所を公開している九州・沖縄の老健 530 施設のうち、調査に同意が得られた施設を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施。

②転倒予防について、施設毎に施設全体の状況について回答する施設管理者 1 名とユニット（入所）の状況を回答するユニット管理者 1 名、ユニット管理者と同一ユニットで職種の異なる 2～3 名の職員を選出してもらい、調査承諾が得られた者を対象とした。

③主な調査項目は、前述した 5 項目および転倒事故件数などである。

(3) 第三段階

①第一段階で協力が得られた施設で、転倒件数が減少している施設でかつ、承諾が得られた対象に、前述した 5 項目の整備状況、職員教育、協働強化の取り組みなどについて引退ビューを実施した。

②第一、第二、第三段階の結果から、転倒予防における職種間協働の実態を明確にし、職種間協働による転倒予防の可能性を検討した。

4. 研究成果

(1) 第一段階調査

医学中央雑誌では 167 件ヒットした。そのうち内容の不一致があった 11 件を除外し、156 件を分析対象とした。1983 年から 2004 年は、事故報告書に基づく転倒原因の分析が主流であった。また事故後の対策が多い。しかし、2005 年から 2010 年では、事故対策から事前対策といったリスク予見つまり予防学的視点に研究対象時期がシフトしていた。また、調査場所も施設や病院内から在宅へと変化していた。

さらに調査対象は、虚弱高齢者であったが徐々に、健康高齢者や認知症高齢者の自己分析と対策の研究が増加していた。高齢者以外の対策では、専門職への教育やリスクマネジメントなども増加し、施設環境といった視点の研究も増えてきた。それに伴い、予防策も高齢者への介入から職員あるいは組織間連携の重要性へとシフトしていた。

海外の文献では、17 件ヒットし、内容不一致の 3 件を除外した 14 件を分析対象とした。その結果、2004 年までは、高齢者への介入効果の検証や、職種あるいは組織間の連携システム開発の必要性が主流であったが、2005 年～2010 年では、協働は転倒リスクが多因子の高齢者に有効であることや、組織内部での連携の必要性、協働による転倒予防往路グラムの開発などがあつた。

調査対象も日本同様、利用者からケア従事者に変化していた。

これらの結果から職種間協働による転倒予防の可能性を検討することは急務であると考え、第二・第三段階の調査を実施することとした。

(2) 第二段階調査

149 施設(664 名)から回答を得た。その中で回答数の条件を満たしたのは 127 施設(381 名)であった。

①施設管理者からみる転倒予防の実態

施設整備や転倒事故対応マニュアルの作成は 90%以上の施設で実施していた。しかし、設備の定期点検は、59.3%であった。さらに利用者の補助具の点検まで実施していたのは、57.9%であった。職員教育は全施設で実施し、多職種協働の勉強会も 90%以上で実施していた。

②ユニット管理者からみる転倒予防の実態

ユニット管理者として職種間協働による転倒予防の効果を実感しているとしたのは 99.1%であった。しかし、多職種による情報共有実施は 99.1%・アセスメント実施は 77.1%、ケア計画立案は 76.9%であった。ひいおうかは全施設で実施していた。しかし、情報共有から評価までの一連の流れを多職種協働で実施していたのは 12.0%と少なか

った。

③転倒予防に対する職員の認識

職員間のコミュニケーションは、96.9%が実施、アセスメントは18.1%、ケア計画・評価は100%の施設で実施していた。しかし多職種で実施ししかも方法など認識の一致状況をみるといずれも15%に満たない現状であった。認識の一致がみられた施設の多くは転倒事故件数が減少していた。このような認識の不一致を改善することが、転倒予防につながることを示唆された。

さらに、ケア環境では設立年数による設備充実の差はあるが、施設管理者の理解のもと独自の取り組みが実施されていた。ソフト面でも見守りや職員の勤務時間の工夫など現存する資源のなかで、対策がとられていた。

また職員の自己研鑽のために研修への取り組みも全施設で行われていた。

(2) 第三段階調査

第一段階で転倒件数が減少傾向で、承諾が得られた23施設を対象にインタビュー調査を実施した。その結果、多職種で入所前から転倒リスクを評価し、早期にケアプランを立案し、転倒する前に対策が講じられていた。タイムリーな利用者アセスメントと日々の変化を共有し、適宜プラン見直しが行われていた。さらに対策も具体的で経験年数が職種を超えて理解・周知ができるように情報媒体の活用(電子メール、写真、ノート、ロールプレイなど)していた。

ケア計画の評価は、定期以外にも緊急時、危険予測時と多岐に渡っていた。

療養・労働環境の改善も時代に応じて随時検討し、利用者のみならず職員の安全にも配慮していた。新人教育から多職種が介入し、互いの専門性を知ることで自身の専門性を再確認させていた。またそれぞれの役割の中で限界を知ったうえで全職員が対策を日々検討していることが明らかになった。さらに、それは利用者家族にもおよび、入所時からの説明と同意、入所中の経過報告と希望の受け入れなど、家族も協働するメンバーの一員となっていた。

施設管理者を含む対応や職種間を超えた人材育成が離職防止にもつながり、結果的に協働を強化し効果的ケアの定着ができ、転倒件数が減少していた。

(3) まとめ

老健で実施されている転倒予防の実態について、施設整備や管理といったハード面とケアの在り方などのソフト面、特に職種間協働という切り口で2年間の実態調査を実施した。職種間協働は、いずれの施設でも実施していることであり、コストもかからない。今回の調査でも職員教育の段階から始め、ケア

の場面でも職種や専門職としての経験年数を超えた協働の重要性が示唆された。また協働の範囲は、専門職のみならず家族や施設外その他機関にもおよんでいたことも明らかになった。

(4) 今後の展望

職種間協働強化が転倒予防に寄与することが示唆された。しかし、認知症高齢者の予期せぬ行動など防げない転倒もあり、各施設で対応に苦慮していた。

2012年度は、認知症高齢者を含めた協働という視点で、さらなる協働の在り方を検討する予定である(基盤Cの研究として平成24年度の科研費で採択済み)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計5件)

①山本恵子、柿山英津子、介護老人保健施設における転倒予防のための職員教育と職種間協働の実態-転倒件数減少傾向の施設を対象として-。第13回日本認知症ケア学会大会。2012年5月19日。浜松

②柿山英津子、山本恵子、施設管理者からみる転倒予防の実態-介護老人保健施設を対象として-。第12回日本認知症ケア学会大会。2011年9月24日。横浜。

③山本恵子、柿山英津子、転倒予防に関する職員間の認識-介護老人保健施設を対象として-。第12回日本認知症ケア学会大会。2011年9月24日。横浜。

④山本恵子、柿山英津子、転倒予防の根本原因から考える協働による転倒予防の実態-介護老人保健施設に焦点をあてて-。日本老年看護学会第16回学術集会。2011年6月16日。

⑤山本恵子、柿山英津子、高齢者施設における転倒予防の研究の変遷と課題-利用者から協働へ。日本老年看護学会第15回学術集会。2010年11月7日。群馬。

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

〔その他〕

山本恵子. 特別講演Ⅶ; 協働による転倒予防.
日本認知症ケア学会 2010 年度九州・沖縄地
域大会. 抄録集 p. 17.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 恵子 (YAMAMOTO KEIKO)
九州看護福祉大学・看護福祉学部看護学
科・教授
研究者番号 : 60274982

(2) 研究分担者

柿山 英津子 (KAKIYAMA ETSUKO)
九州看護福祉大学・看護福祉学部看護学
科・助教
研究者番号 : 70588376

(3) 連携研究者

研究者番号 :